

行政評価事務事業一覧

【まちづくりの目標2_健康・福祉】

施策 2-2_地域福祉の充実

	基本計画	事業番号	細事業名称
2-02-01	地域福祉意識の啓発と推進体制の充実	03384_01	総合福祉センター施設整備事業
2-02-01	地域福祉意識の啓発と推進体制の充実	03390_01	福祉のまちづくり推進事務費
2-02-01	地域福祉意識の啓発と推進体制の充実	03527_01	民生児童委員活動補助金
2-02-02	地域福祉活動の推進と担い手の育成	03020_01	社会福祉団体補助金
2-02-02	地域福祉活動の推進と担い手の育成	03025_01	遺族会等活動事業補助金
2-02-02	地域福祉活動の推進と担い手の育成	03025_02	戦没者遺族等対策事業
2-02-02	地域福祉活動の推進と担い手の育成	03171_01	民生児童委員改選事務費
2-02-02	地域福祉活動の推進と担い手の育成	03390_02	生き生き幸せフェスティバル開催補助
2-02-03	生活困窮者支援を通じた地域づくり	04256_01	若年がん患者在宅療養支援事業

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	03384_01			
事業名(行目名称)		総合福祉センター整備事業	細事業名	総合福祉センター施設整備事業				
総合計画	まちづくり	健康・福祉	施策	地域福祉の充実				
	基本計画	地域福祉意識の啓発と推進体制の充実	担当課	地域福祉課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	高齢者及び障がい者(児)を含む全ての市民		数値	120351			
	手段(どうやって)	老朽箇所等の改修及び修繕、利用者の新たなニーズに対応した施設整備						
	目的(どんな状態にしたいのか)	総合福祉センター(別子山分館を含む)の適正管理及び施設機能の維持向上						
III 投入費用								
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		55,939	23,738	23,738	4,022	○需用費 1,298千円 ○工事請負費 22,440千円		
財源	県・国支出金	0	0	0	0			
	地方債	50,300	20,100	20,100	3,300			
	その他	0	0	0	0			
一般財源		5,639	3,638	3,638	722			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度	
改修及び修繕の実施			目標値	2	3	3	2	1
			実績	2	3	0	2	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	やや高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
<p>施設の建設後26年が経過し、老朽箇所や更新時期を迎える設備機器が増えているが、建物の構造や工法等によりいずれの工事も高額になる傾向がある。必要な設備を見極め、効率的な維持管理ができるように検討する必要がある。</p>								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
<p>利用者には高齢者や障がい者も多く、ボランティアを中心とした福祉活動の拠点施設であるため、利用者にとってより安全で福祉ニーズに応えられる施設を維持する必要がある。施設の改修箇所によっては費用が高額になるものもあるが、本当に必要な設備を整理し、ランニングコストなど長期的な視野で施設の適正維持を図っていく。</p>								
VI 事後評価								
成果		総合評価(令和4年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当					
<p>建築後四半世紀以上が経過しており、修繕や改修が必要な箇所、耐用年数を超え更新が必要な設備などが多数ある中、施設の安全性維持や利用者ニーズなどを考慮し、必要な設備と改修の優先度を整理して適正な保守管理を継続していく必要がある。</p>								

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	03390_01		
事業名(行目名称)		福祉のまちづくり推進費	細事業名	福祉のまちづくり推進事務費			
総合計画	まちづくり	健康・福祉	施策	地域福祉の充実			
	基本計画	地域福祉意識の啓発と推進体制の充実	担当課	地域福祉課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	全市民	数値	120351			
	手段(どうやって)	福祉のまちづくり審議会の開催。審議会における計画実行の確認及び計画の見直し					
	目的(どんな状態にしたいのか)	市民参画による福祉のまちづくりを着実に推進する。					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額	○報酬 117千円	
経費		0	117	117	0		
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	0	117	117	0		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
審議会及び推進懇話会の開催回数		目標値	5	3	3	3	3
		実績	4	0	0	0	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
審議会については、今年度前半は議題がなく開催がなかった。 推進懇話会については、地域福祉推進計画について協議する会であり、今年度の開催予定はない。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
審議会については、福祉のまちづくり条例及び福祉のまちづくり審議会規則に基づき、継続して設置する。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和4年度)		A: 計画通りに事業を進めることが適当				
令和4年度は、審議会にかかる議案がなかったため実施されなかったが、福祉のまちづくり推進のため今後も継続する。							

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	03527_01			
事業名(行目名称)		(施) 民生児童委員費	細事業名	民生児童委員活動補助金				
総合計画	まちづくり	健康・福祉	施策	地域福祉の充実				
	基本計画	地域福祉意識の啓発と推進体制の充実	担当課	地域福祉課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	民生児童委員・主任児童委員		数値	294			
	手段(どうやって)	民生児童委員、自治会など地域で福祉活動を行っている多様な主体が、行政と協働して問題解決を図っていく体制を強化するとともに地域の特性を生かした地域福祉活動を推進する。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	民生児童委員の活動推進						
III 投入費用								
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額	○負担金補助及び交付金 500千円		
経費		0	500	500	0			
財源	県・国支出金	0	0	0	0			
	地方債		0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	0	500	500	0			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度	
民生児童委員研修参加数 (何らかの研修に1回は参加する)			目標値	294	294	294	294	294
			実績	78	115	227	519	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	やや高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
2年間ほぼ開催されていなかった各種研修会については、ハイブリッド開催等により徐々に再開されている。今年度は12月に一斉改選を控えており、新任委員を対象とした研修も予定されていることから、研修参加数は目標値を達成できると想定しているが、引き続き新型コロナウイルス感染拡大防止に配慮しながら、より安全で効果的な研修受講に努める。								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
オンライン受講等研修費用の経費削減に努めつつ、より効果の高い研修活動を行い、委員の資質向上に努める。								
VI 事後評価								
成果	総合評価(令和4年度)		A: 計画通りに事業を進めることが適当					
令和2年度からの3年間は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う移動制限等により、県民協主催研修会も軒並み中止となり、視察研修等も行えず、オンラインでの開催が中心であった。今後は、オンライン開催に加え、実地での経験年数に応じた研修や課題別に対応した研修が増加しており、民生児童委員の職務遂行に必要な知識と技能を習得するとともに資質向上を図る必要があるため、今後も計画通りに事業を進めることが適当である。								

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	03020_01		
事業名(行目名称)		社会福祉団体助成費	細事業名	社会福祉団体補助金			
総合計画	まちづくり	健康・福祉	施策	地域福祉の充実			
	基本計画	地域福祉活動の推進と担い手の育成	担当課	地域福祉課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	社会福祉団体	数値	12			
	手段(どうやって)	社会福祉団体の活動支援(補助金支出)					
	目的(どんな状態にしたいのか)	地域福祉意識の啓発と推進体制の充実、障がい者への理解と社会参加の促進、障がい福祉サービスの充実、防犯対策の推進などの地域福祉課題の解決を図る。					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額	○負担金補助及び交付金 2,393千円	
経費		1,995	2,393	2,393	2,343		
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	1,995	2,393	2,393	2,343		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
地域福祉イベント 参加者数		目標値	5000	5000	5000	5000	5000
		実績	700	682	100	1319	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
障がい者に関するさまざまな法律が整備され、障がい者の活動等を市民に理解促進していくことが強く求められており、社会参加が促進されるように関係機関に訴えていく必要がある。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
地域福祉意識の啓発と推進体制の充実、障がい者への理解と社会参加の促進、障がい福祉サービスの充実、防犯対策の推進などの地域福祉課題の解決を図るため、社会福祉団体と連携しながら、今後も計画通り事業を進めていくことが適当である。							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和4年度)	A: 計画通りに事業を進めることが適当				
地域福祉意識の啓発と推進体制の充実、障がい者への理解と社会参加の促進、障がい福祉サービスの充実、防犯対策の推進などの地域福祉課題の解決を図るため、社会福祉団体と連携しながら、今後も計画通り事業を進めていくことが適当である。							

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	03025_01		
事業名(行目名称)		戦没者遺族等対策費	細事業名	遺族会等活動事業補助金			
総合計画	まちづくり	健康・福祉	施策	地域福祉の充実			
	基本計画	地域福祉活動の推進と担い手の育成	担当課	地域福祉課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	新居浜市遺族会会員	数値	700人			
	手段(どうやって)	各校区の忠魂碑の周辺整備、県遺族大会の参加					
	目的(どんな状態にしたいのか)	遺族会活動の円滑化のため					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		172	172	172	172	○負担金補助及び交付金 172千円	
財源	県・国支出金	172	0	0	114		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	0	172	172	58		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
遺族会活動への参加者数		目標値	1400	100	100	100	100
		実績	100	300	50	300	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、各種活動の実施が制限されているが、市民の草の根運動として活動されており、コロナ禍の制限がある中でもできることを対応していく。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
戦後77年が経過し、戦争体験者や当時の遺族は減少しているが、恒久平和の推進は今後も必要な取り組みであるため現状維持とする。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和4年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当					
会員の高齢化が進んでいるが、戦争のない恒久平和の維持推進のため民間主導で実施されており、戦没者遺族援護を含め今後も計画通りに事業を進めていくことが適当である。							

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	03025_02		
事業名(行目名称)		戦没者遺族等対策費	細事業名	戦没者遺族等対策事業			
総合計画	まちづくり	健康・福祉	施策	地域福祉の充実			
	基本計画	地域福祉活動の推進と担い手の育成	担当課	地域福祉課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	戦没者遺族及び一般市民	数値	500人			
	手段(どうやって)	新居浜市戦没者追悼式実施、愛媛県戦没者追悼式参加、滝の宮慰霊塔の改修工事					
	目的(どんな状態にしたいのか)	追悼式参加者を維持する。					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		135	1,215	1,215	135	○委託料 1,115千円 ○使用料及び賃借料 100千円	
財源	県・国支出金	71	0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	64	1,215	1,215	135		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
新居浜市戦没者追悼式参加者数		目標値	600	0	0	0	600
		実績	0	0	0	0	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
<p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、新居浜市戦没者追悼式は3年連続で開催中止になり、愛媛県戦没者追悼式も開催が縮小されたため、追悼式実施業務委託料及びバス借上料は未執行である。来年度については実施の方向で計画しているが、コロナの感染状況により開催方法を検討する必要がある。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
<p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、新居浜市戦没者追悼式は3年連続で中止となった。今後の課題として、戦没者遺族の高齢化などもあるため、委託先である新居浜市遺族会に対し、感染対策も踏まえた会場や開催規模、戦没者遺族の孫子など次世代の参加などについて検討協議を促していくが、来年度については、現状維持とする。</p>							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和4年度)	C:事業規模・内容・実施主体の見直し検討					
<p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、新居浜市戦没者追悼式は3年連続で中止となったが、戦没者遺族の高齢化などもあるため、今後、委託先である新居浜市遺族会に対し、感染対策も踏まえた会場や開催規模、戦没者遺族の孫子など次世代の参加などについて検討協議を促し、今後の追悼式のあり方を検討する必要がある。</p>							

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	03171_01		
事業名(行目名称)		民生児童委員改選費	細事業名	民生児童委員改選事務費			
総合計画	まちづくり	健康・福祉	施策	地域福祉の充実			
	基本計画	地域福祉活動の推進と担い手の育成	担当課	地域福祉課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	民生児童委員・主任児童委員		数値	294		
	手段(どうやって)	3年に一度の一斉改選に伴い、各校区からの推薦をもとに民生児童委員推薦委員会を開催し、民生児童委員・主任児童委員を県(国)に推薦する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	令和4年12月に民生児童委員及び主任児童委員の一斉改選を実施する。					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費			382	382	85	○報酬 297千円 ○需用費 85千円	
財源	県・国支出金		60	60	60		
	地方債		0	0	0		
	その他		0	0	0		
	一般財源		322	322	25		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
民生委員・児童委員数		目標値			294	294	294
		実績			0	294	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
各校区において推薦準備会を開催し、次期民生児童委員・主任児童委員の選出についてお願いしているが、委員の高齢化、自治会加入率の減少、地域のつながりの希薄化などにより、難航している校区が多い。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	休止・廃止				
民生児童委員の一斉改選は3年に一度であり、次回改選年度は令和7年度であるため、令和5、6年度は休止する。							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和4年度)	B: 事業の進め方の改善検討				
校区推薦基準等は前回(令和元年度)と変更なく各校区において委員の選出を依頼したが、定年(75歳以上)を迎える委員の増加やコロナ禍での活動制限等が影響し、退任希望委員が全体の3分の1を上回るなど予想以上に委員の選出は難航した。結果的に欠員なく294名の定数どおり委嘱できたが、次回改選(令和7年12月予定)時には年齢要件の引上げなど、校区推薦基準見直しの検討が必要である。							

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	03390_02		
事業名(行目名称)		福祉のまちづくり推進費	細事業名	生き生き幸せフェスティバル開催補助			
総合 計画	まちづくり	健康・福祉	施策	地域福祉の充実			
	基本計画	地域福祉活動の推進と担い手の育成	担当課	地域福祉課			
II 事務事業の実施概要							
事務 事業 内容	対象(誰・何を)	市民	数値	120005			
	手段 (どうやって)	さまざまな地域福祉団体との協働による生き生き幸せフェスティバルの開催					
	目的 (どんな状態にしたいのか)	失われつつある地域コミュニティを再構築し、地域の中でお互いが支え合う地域福祉の推進を図る。					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		63	610	610	55	○負担金補助及び交付金 610千円	
財 源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	63	610	610	55		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
生き生き幸せフェスティバル参加者数		目標値	5000	3600	3600	3600	5000
		実績	0	0	0	0	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、生き生き幸せフェスティバル・ボランティアフェスティバル及び新居浜市社会福祉大会(表彰のみ実施)ともに3年連続で中止となった。生き生き幸せフェスティバル・ボランティアフェスティバルについては、参加団体の高齢化・固定化も進んでおり、コロナ禍の中での実施方法を含めた見直しが必要であるが、今年度については現状のまま維持とする。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
今年度も新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け開催がなかったため、来年度についても現状維持とする。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和4年度)		A: 計画通りに事業を進めることが適当				
令和2年度、3年度、4年度は新型コロナウイルス感染症のため開催中止となったが、地域福祉推進のため、啓発及び福祉意識の醸成は必要であるため、新居浜市社会福祉協議会との連携を図りながら推進していく。令和5年度は、市内の新型コロナウイルスの感染状況に留意しつつ、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、コロナ以前の通常開催に向けて、今後も計画通りに事業を進めることが適当である。							

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	04256_01		
事業名(行目名称)		若年がん患者在宅療養支援事業費	細事業名	若年がん患者在宅療養支援事業			
総合計画	まちづくり	健康・福祉	施策	地域福祉の充実			
	基本計画	生活困窮者支援を通じた地域づくり	担当課	健康政策課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	がんの治癒を目的とした治療を行わない40歳未満の若年がん患者		数値	1人		
	手段(どうやって)	介護保険の利用ができない40歳未満の若年がん患者が在宅で療養する際の居宅サービスや福祉用具貸与等に要する費用の一部(上限54,000円/月・生活保護受給者は上限60,000円)を助成する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	回復の見込みがないと診断された20歳から39歳までの若年がん患者が、住み慣れた自宅等で自分らしく過ごせるよう、居宅サービスや福祉用具貸与等の在宅で療養に要する費用の一部を助成することで、患者やその家族の負担を軽減する。					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		0	720	720	0	○負担金補助及び交付金 720千円	
財源	県・国支出金	0	360	360	0		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	0	360	360	0		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
利用者数			目標値	0	1	1	1
			実績	0	0	0	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
令和3年度より県の補助を利用して開始した事業であり、市内医療機関等にチラシの配布などを行った。昨年度及び、今年度の実績は0件であるが、事業を必要とする人が利用できるような体制づくりが必要である。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
県の補助事業であり、サービスを必要とする方のために継続して事業を実施する。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和4年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
県の補助事業であり、サービスを必要とする方のために継続して事業を実施する。							